

西暦	南北問題・開発教育	世界一般
1863	赤十字国際委員会の前身「五人委員会」設立	
1918		第一次世界大戦終結
1919	セーブ・ザ・チルドレン（英）設立	
1937	フォスター・プラン（英）設立	
1942	OXFAM（英）設立	
1945	国際通貨基金（IMF）、世界銀行設立（ブレトン・ウッズ体制） 国際連合発足 インドネシア、オランダより独立	第二次世界大戦終結
1946	マーシャル・プラン開始 国連教育科学文化機関（ユネスコ）、国連児童基金（ユニセフ）設立 フィリピン、アメリカより独立	
1947	インド、パキスタンがイギリスより独立	
1948	国連総会で世界人権宣言を採択	朝鮮とドイツが分断国家として独立
1949		中華人民共和国成立
1950	イギリス連邦でコロombo・プラン開始	朝鮮戦争勃発
1951	カリタス・インターナショナルの前身「カリタス連盟」（伊）設立	サンフランシスコ講和条約
1953	ユネスコ協同学校計画開始	
1954	日本、戦後補償を開始	
1955	アジア・アフリカ会議開催（バンドン） 日本で最初の姉妹都市交流（長崎-セントポール）	日本、二大政党時代始まる
1956	NOVIB（オランダ）設立	日本、国際連合に加盟
1958	サルボダヤ・シュラマダーナ運動（スリランカ） ブルム学校（韓国）設立	日本、最初の円借款をインドに供与
1959	オリバー・フランクス、南北問題の存在を指摘	
1960	日本キリスト教海外医療協力会（JOCS）設立 オイスカ産業開発協力団設立	池田首相の「所得倍増計画」 日米新安全保障条約調印 アフリカの17ヶ国が独立
1961	第1次国連開発の10年計画開始	

	経済協力開発機構 (OECD) 設立 海外経済協力基金 (OECF) 設立	
1962	フィリピンに国際稲作研究所設立 (緑の革命)	キューバ危機
1963	海外技術協力事業団設立 (のちの国際協力事業団 (JICA))	
1964	プレビッシュ報告書発表 UNCTAD 第1回総会開催	ベトナム戦争本格化 東京オリンピック 日本, IMF8 条国に
1965	青年海外協力隊設立	
1966	アジア開発銀行設立 日本, 世界銀行からの借入を終了	
1967		総理府, 青年の船事業開始
1969	ピアソン委員会報告書発表	
1970	第2次国連開発の10年計画開始	
1971		バングラデシュ独立
1972	国連人間環境会議開催 (ストックホルム) シャプラニール = 市民による海外協力の会設立	国際交流基金設立 日中国交正常化
1973	OPEC 諸国による石油戦略 (石油ショック) アジア学院設立	
1974	国連経済特別会議で「新国際経済秩序」宣言 ユネスコと国連食糧農業機関 (FAO), 中等学校 における開発教育に関する報告者発表 ユネスコ総会で「国際教育」決議採択	田中角栄首相, 東南アジア 歴訪で反日デモにあう
1975	国際協力事業団 (JICA) 設立	ベトナム戦争終結 第1回先進国首脳会議 (ラ ンブイエ) 国際女性年
1976	神奈川県長州一二知事, 民際外交を提唱	
1977	青年海外協力隊事務局, 開発教育に関する報告書 発表 イギリスにおいて開発教育センター設立開始	
1978	日本, ODA 3年倍増計画を開始	
1979	第1回開発教育シンポジウム開催 (東京) シャンティ国際ボランティア会 (SVA) 設立	インドネシア難民問題国際 会議開催
1980	第3次国連開発の10年計画開始 ブラント委員会報告書発表 ユネスコ, 軍縮教育世界会議開催 (パリ) 日本国際ボランティアセンター (JVC) 設立	日本の NGO 設立増加

1981	日本, ODA5年倍増計画を開始 中央青少年団体連絡協議会『開発教育ハンドブック』発行	
1982	開発教育協議会(現, 開発教育協会)設立 日本ユネスコ国内委員会『国際理解教育の手引き』を発行	国際障害者年 日本, 難民条約に加盟 中南米諸国で累積債務問題深刻に
1983	第1回開発教育全国研究集会開催(東京)	日本でアジアブーム起こる
1984	アフリカに飢餓救済キャンペーン	
1985		プラザ合意成立(円高誘導) 国際青年年
1987	ブルントラント委員会報告書発表(持続可能な開発を提唱) 関西国際協力協議会設立 国際協力NGOセンター(JANIC)設立	日本で外国人労働者問題深刻に
1988	日本のODA事業補助金制度開始 国連総会で「子どもの権利条約」採択	文部省, 学習指導要領発表
1989	日本のODA額が世界一に	ベルリンの壁崩壊
1990	万人のための教育世界会議(タイ)	湾岸戦争勃発
1991	郵政省国際ボランティア貯金開始 国際労働機関(ILO)など協同レポートで参加型開発を提唱 文部省『環境教育指導資料』を発行	ソビエト連邦崩壊
1992	国連環境開発会議(地球サミット)開催(リオデジャネイロ)	日本, カンボジアでPKO活動
1993	イギリスで開発教育協会(DEA)設立 世界人権会議(ウィーン)	日本, 「55年体制」崩壊 国際先住民年
1994	国際連合人口・開発会議(カイロ)	国際家族年
1995	世界社会開発会議(コペンハーゲン) 第4回世界女性会議(北京)	WTO(世界貿易機関)発足 阪神淡路大震災
1996	国連人間居住会議(イスタンブール) 中教審答申で「総合学習」を提唱	APEC大阪会議
1997	第5回国際成人教育会議(ハンブルグ) 気候変動に関する京都議定書採択 環境と社会に関する国際会議(テキロニキ)	アイヌ文化振興法成立 アジアの通貨危機
1998	特定非営利活動促進法(NPO法)成立	
1999		国際協力銀行(JBIC)設立

2000	国連「ミレニアム開発目標 (MDG)」を設定	ジャパン・プラットフォーム設立
2001		アメリカで同時多発テロ発生 (9.11 事件)
2002	開発教育協議会, 法人化されて特定非営利活動法人開発教育協会となる 持続可能な開発に関する世界首脳会議開催 (ヨハネスブルグ) 欧州グローバル教育会議 (マーストリヒト)	「第2次 ODA 改革懇談会」最終報告発表 新学習指導要領施行 (総合的な学習の時間始まる) 第57回国連総会本会議にて「ESDの10年」が採択される
2003	「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J) 発足 JICA, 国際協力機構として独立行政法人化	アメリカ, イラクに先制攻撃 新 ODA 大綱閣議決定 「第3回世界水フォーラム」開催 (京都市) 環境教育推進法
2004		スマトラ沖地震で津波被害
2005	ESDの10年開始国際記念式典 (ニューヨーク)	京都議定書が発効 「愛・地球博」(愛知万博)開催
2006	政府, ODA の一元化を決定 (国際協力機構と国際協力銀行との統合)	グラミン銀行総裁ムハマド・ユヌス, ノーベル平和賞受賞
2007	開発教育協会, 25周年記念式典	
2009	ESDの10年中間年會合 (ボン)	
2010	生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10, 名古屋)	